

貸借対照表

2024年2月29日現在

(単位:百万円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
[流動資産]	15,620	[流動負債]	11,520
現金及び預金	195	買掛金	3,947
売掛金	533	短期借入金	4,337
商品	10,324	未払金	1,659
貯蔵品	13	未払法人税等	273
前払費用	46	未払消費税等	414
未収入金	4,484	未払費用	397
立替金	11	短期資産除去債務	5
その他流動資産	10	契約負債	39
		預り金	161
[固定資産]	5,409	賞与引当金	268
(有形固定資産)	3,561	役員賞与引当金	3
建物	2,200	店舗閉鎖損失引当金	11
構築物	605	[固定負債]	846
車両運搬具	11	長期資産除去債務	159
器具及び備品	713	退職給付引当金	642
建設仮勘定	30	役員退職慰労引当金	32
		預り保証金	13
(無形固定資産)	122	負債合計	12,367
借地権	3	純資産の部	
ソフトウェア	119	[株主資本]	8,662
(投資その他の資産)	1,725	(資本金)	100
関係会社株式	928	(資本剰余金)	161
長期前払費用	16	資本準備金	100
繰延税金資産	590	その他資本剰余金	61
差入保証金	189	(利益剰余金)	8,400
生命保険積立金	0	利益準備金	14
		その他利益剰余金	8,386
		別途積立金	1,500
		繰越利益剰余金	6,886
		(当期純利益)	(1,167)
		純資産合計	8,662
資産合計	21,029	負債・純資産合計	21,029

(注)記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品	売価還元法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)
貯蔵品	最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 (リース資産を除く)	定率法 ただし、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 3年～34年 構築物 3年～45年 車両運搬具 4年 器具及び備品 2年～20年
----------------------	--

無形固定資産	定額法 なお、ソフトウェア(自社利用)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
長期前払費用	定額法

3. 引当金の計上基準

賞与引当金	従業員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
役員賞与引当金	役員の賞与の支給に備えるため、当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。
役員退職慰労引当金	役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当事業年度における期末要支給額を計上しております。
店舗閉鎖損失引当金	店舗閉鎖に伴い発生する損失に備え、店舗閉鎖により合理的に見込まれる中途解約金等の閉鎖関連損失見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

商品の販売に係る収益は、主に店舗における販売であり、顧客との販売契約に基づいて商品を引き渡す履行義務を負っております。当該履行義務は、商品を引き渡す一時点において、顧客が当該商品に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

当社が代理人として商品の販売に関与している場合には、純額で収益を認識しております。

II. 会計方針の変更に関する注記

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することといたしました。これによる計算書類への影響はありません。

III. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

IV. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度末の発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数

普通株式	2,000株
自己株式	該当事項はありません。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

2023年5月17日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。

配当金の総額	596,650,000 円
1株当たりの配当額	298,325 円
基準日	2023年2月28日
効力発生日	2023年5月22日

(2) 基準日が当該事業年度に属する配当のうち配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

2024年5月22日開催の定時株主総会において次のとおり決議する予定であります。

配当金の総額	583,904,000 円
配当金の減資	利益剰余金
1株当たりの配当額	291,952 円
基準日	2024年2月29日
効力発生日	2024年5月24日